社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年01月30日

計画の名称	新たな市街地形成による活力あるまちづくり(第２期)													
計画の期間	令和０６年度　～　令和１０年度　(5年間)											重点配分対象の該当		
交付対象	館林市													
計画の目標	本地区は、館林市の中心部である東武伊勢崎線館林駅の西部に位置し、館林市の玄関口にふさわしい都市機能をもつ地区として整備を進めている。 土地区画整理事業の施行により、館林駅西部地区の活性化と居住人口確保のため、公共施設の整備及び宅地の利用増進を図り、快適で利便性の高い市街地の形成を行い、活力ある魅力的なまちづくりを目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,560	A	2,560	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R10末
1	地区内外へのアクセス時間を短縮することにより、地域住民が円滑に移動可能な利便性の高い住環境を形成する。			
	西部第一南地区中心部から国道50号への車両移動時間を14分から13分に短縮する。 短縮率＝（整備前所要時間ー整備後所要時間）／整備前所要時間	0%	%	7%
2	地区内外へのアクセス時間を短縮することにより、地域住民が円滑に移動可能な利便性の高い住環境を形成する。			
	西部第二地区北西部から館林ICへの車両移動時間を17分から15分に短縮する。 短縮率＝（整備前所要時間ー整備後所要時間）／整備前所要時間	0%	%	11%
3	施行地区内における安全で快適な生活を実現するため、緊急車両がアクセス可能な宅地の面積を拡大する。			
	施行地区内における緊急車両がアクセス可能な宅地の割合を算出する。 安全で快適な生活が可能な宅地面積の割合=緊急車両がアクセス可能な宅地面積／施行後宅地面積	63%	%	65%

備考等	個別施設計画を含む	―	国土強靱化を含む	―	定住自立圏を含む	―	連携中枢都市圏を含む	―	流域水循環計画を含む	―	地域再生計画を含む	―

案件番号：　0000777646

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R06	R07	R08	R09	R10	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	館林市	直接	館林市	区画	改築	西部第一南地区	73.2ha	館林市	■	■	■	■	■	61		－
	A01-002	街路	一般	館林市	直接	館林市	区画	改築	西部第二地区	74.7ha	館林市	■	■	■	■		2,095		－
											小計						2,156		
											合計						2,156		

案件番号： 0000777646

交付金の執行状況

（単位：百万円）

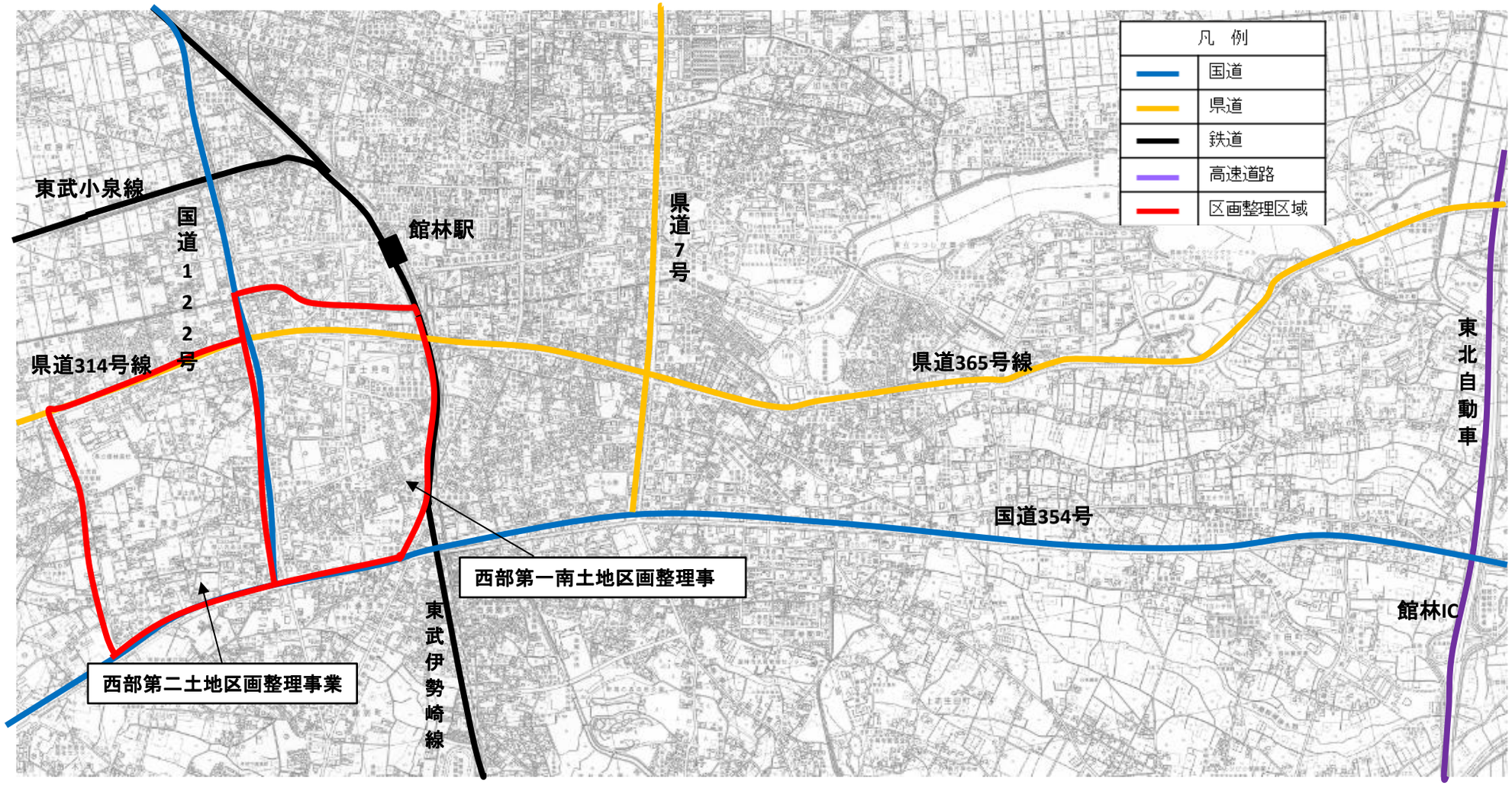
	R06	R07			
配分額（a）	100	105			
計画別流用増△減額（b）	0	0			
交付額（c=a+b）	100	105			
前年度からの繰越額（d）	63	28			
支払済額（e）	135	118			
翌年度繰越額（f）	28	15			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額（h = c+d-e-f）	0	0			
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 新たな市街地形成による活力あるまちづくり(第２期)

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものになっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
事業効果は、数値、指標を用いて客観的に示されている。	○
III. 計画の実現可能性	
事業熟度が十分である。	○

案件番号：0000777646

参考図面（社会資本整備総合交付金　市街地整備）

計画の名称	新たな市街地形成による活力あるまちづくり（第２期）		
計画の期間	令和6年度　～　令和10年度　（5年間）	交付対象	群馬県館林市